

令和2年2月定例会

次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会説明資料

保 健 福 祉 部
県 民 環 境 部
商 工 労 働 観 光 部
県 土 整 備 部
病 院 局
教 育 委 員 会
警 察 本 部

目 次

I	次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会に係る令和2年度主要施策の概要	1
II	提出予定案件	8
1	一般会計・特別会計予算	8
(1)	歳入歳出予算	8
ア	総括表	8
イ	部別主要事項説明	10
	保健福祉部	10
	県民環境部	15
	商工労働観光部	21
	県土整備部	24
	教育委員会	25
2	その他の議案等	27
(1)	条例案	27

I 次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会に係る令和2年度主要施策の概要

(保健福祉部)

1 2025年を見据えた医療提供体制の構築

- ① 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる体制を構築するため、医療や介護に関する適切な知識の普及啓発を行うとともに、訪問看護提供体制の充実に向けた取組みを推進する。
- ② 深刻な医師不足に対応するため、「寄附講座の設置」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ③ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用を推進する。
- ④ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急を担う医療機関の連携強化を図るとともに、「徳島こども医療電話相談」の周知及び円滑な運用を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。
- ⑤ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を進めるとともに、専門性の高い看護人材の育成を推進することにより、質の高い看護提供体制の充実強化を図る。
- ⑥ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療にかかる費用の一部を助成するほか、新たにAYA世代のがん患者に対する妊孕性温存治療の費用助成や、若年層を対象とした「プレコンセプションケア（将来の妊娠を考えた男女の健康ケア）」の視点を取り入れた啓発活動を行うことで、安心して出産できる環境の整備を図る。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- ⑦ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

2 安心して暮らせる地域共生社会の構築

- ① 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進する。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「介護施設等の整備」及び「介護従事者の確保」に向けた取組みを強化し、地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- ③ 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより、総合的な認知症施策を推進する。
- ④ 高齢者の生きがいつくりと介護現場の人材確保を図るため、介護に関心がある方向けに「入門的研修」を実施するとともに、介護現場への徳島県版「介護助手」制度の本格的な普及や介護ロボットの導入を促進する。
- ⑤ 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校やシルバー大学校大学院の学習内容の充実を図るとともに、徳島県健康福祉祭を開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいつくり推進員の活動の活性化を図る。
- ⑥ 本県ゆかりの高齢者が「自らの希望に応じて」里帰りし、健康で生きがいのある生活を徳島で送ることができる「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」を推進する。
- ⑦ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付や、徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。
- ⑧ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ⑨ 生活困窮者自立支援法に基づき、貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭等に対するサポート及び子どもの学習・生活支援を実施する。

(県民環境部)

1 男女共同参画社会づくりの推進

- ① 男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催・支援するほか、女性活躍の機運醸成と一層の意識啓発を推進する。
- ② 男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」の更なる支援機能の充実を図るため、「女性活躍ワンストップサービスセンター（仮称）」を整備する。
- ③ 「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶をめざし、若年層も対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、女性に対するあらゆる暴力防止に関する対策の推進を図る。

2 次世代育成支援対策の推進

- ① 「第2期徳島はぐくみプラン」に基づき、少子化対策をより一層強化し、「希望出生率1.8」をかなえるため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施するとともに、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保、認定こども園・保育所の整備や、「新・放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努める。
- ② 複雑多様化する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センター職員の専門性の向上や、広報・啓発事業を実施するほか、市町村における要保護児童対策地域協議会の活動をはじめ、子ども家庭支援体制の強化を推進するとともに、関係機関相互の連携強化を進め、虐待事案の早期発見・早期対応を図る。
- ③ 「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向け、就業・生活・経済的支援から子どもへの学習支援に至るまで、貧困の連鎖を断ち切るべく、幅広い施策を総合的に推進する。

3 青少年対策の推進

- ① 「とくしま青少年プラン2017」に基づき、全ての青少年が自立・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域との連携を一層図り、社会生活に困難を抱える青少年の連携支援、非行防止に向けた環境づくり等、県民総ぐるみによる青少年育成を推進する。
- ② 青少年の活動拠点である「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」について、引き続き魅力ある管理運営を行う。

4 文化の振興

二度の国民文化祭の成果を継承・発展させるため、県民が主役となる文化活動の積極的な展開を図り、次世代・後継者育成を推進する。

5 スポーツの普及振興

- ① 子どもの体力向上や高齢者の健康増進の機会を創出するため、「総合型地域スポーツクラブ等を活用した健康づくりと地域の活性化」を進めるとともに、指導者の育成や機能強化を図る。
- ② スポーツに親しむきっかけづくりのため、県民参加型のスポーツイベントを開催し、幅広いスポーツ活動の促進を図る。

(商工労働観光部)

1 仕事と家庭の両立と人材の育成・確保

- ① 育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用した多様で柔軟な働き方「テレワーク」を推進する。
- ② 仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。
- ③ 未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携したチームティーチングや、ドイツとの相互交流による日独双方の企業での職業訓練を導入するとともに、各種技能競技大会への参加を促進する。
- ④ 勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

2 高齢者の就業機会の確保・提供

シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

(県土整備部)

1 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成

建設産業の「働き方改革」を進めるため、ICTの活用等により建設現場の生産性向上を目指す取り組みであるi-Constructionを推進するとともに、個々の能力伸長を図る人材教育、「魅力・やりがい」発信により、担い手の確保・育成に取り組む。

(病院局)

1 地域医療対策の推進

「徳島県病院事業経営計画」に基づき、担うべき医療機能の強化・向上を進めるとともに、地域特性に応じた魅力ある病院づくりに努め、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との病院事業基本理念の実現を図る。

(教育委員会)

1 学校教育の充実

- ① 各高等学校が将来にわたり多様な教育を持続的に展開していくため、高校再編等を通じて教育内容の充実や教育環境の整備を図り、活力と魅力ある学校づくりを進める。
- ② 県内の小学校・中学校において、少人数学級、少人数グループ指導やチームティーチング指導などを効果的に組み合わせた多様な方策による指導の一層の充実を図る。

2 地域ぐるみの教育の推進

地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで取り組む教育を推進する。

3 生徒指導の充実

- ① 命や心に関する主体的な学びを通して、自他の生命の大切さや自己の生き方について考えを深める教育を推進する。
- ② スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーの活用による教育相談・支援体制の充実を図る。
- ③ 関係機関との連携を強化し、予防教育を推進するとともに、児童生徒の問題行動の未然防止及び生徒指導体制の充実を図る。

(警察本部)

1 少年非行防止・保護総合対策の推進

関係機関・団体と連携し、少年の立ち直り支援活動や街頭補導活動を行うなど、「非行少年を生まない社会づくり」を推進するとともに、コミュニティサイトに起因する事案等、性被害防止に向けた取組を強力に推進する。

2 人身安全関連事案への的確かつ総合的な対応

人身安全関連事案である児童虐待事案に関し、対応力の強化を図るとともに、関係機関・団体と連携し情報共有を図り、被害児童の早期発見及び安全確保を最優先した活動を推進する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	2 年 度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
保 健 福 祉 部	32,193,722	31,907,629	286,093	100.9	559,618	49,728	137,121	7,004	306,502	1,705,221	43,000	29,385,528
県 民 環 境 部	10,158,912	11,016,281	△857,369	92.2	1,801,325	11,744	6,693	593	1,100	259,992	97,000	7,980,465
商 工 労 働 観 光 部	702,972	705,300	△2,328	99.7	21,986					650,000		30,986
県 土 整 備 部	10,000	2,344	7,656	426.6	5,000							5,000
教 育 委 員 会	207,359	195,894	11,465	105.9	84,428							122,931
計	43,272,965	43,827,448	△554,483	98.7	2,472,357	61,472	143,814	7,597	307,602	2,615,213	140,000	37,524,910

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	2年度	前年度	比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源						
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	諸収入	繰入金	繰越金	県債
県民環境部	母子父子寡婦 福祉資金計 貸付特別会	303,850	276,454	27,396	109.9				106,898		196,952	
商工労働観光部	中小企業・ 雇用対策 特別会	1,305,951	1,305,951	0	100.0				655,951	650,000		
計		1,609,801	1,582,405	27,396	101.7	0	0	0	762,849	650,000	196,952	0

イ 部別主要事項説明

保健福祉部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保健福祉政策課	社会福祉 総務費	62,203	59,405	2,798	104.7	① 社会福祉振興対策費 (62,203) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上に 要する経費 ア 社会福祉従事者研修費 12,897 イ 福祉人材センター運営費 17,374 ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 31,932	(59,405) 10,083 17,106 32,216
保健福祉政策課 計		62,203	59,405	2,798	104.7		
国保・自立 支援課	社会福祉 総務費	7,000	7,000	0	100.0	① 社会福祉振興対策費 (7,000) 生活困窮家庭等の子どもの学習支援等に要する経費 ア 生活困窮者自立支援事業費 7,000 (ア) 子どもの「家庭と学び」のサポート事業 7,000	(7,000) 7,000 7,000
	老人福祉費	13,325,559	13,157,745	167,814	101.3	① 老人福祉運営対策費 (13,325,559) ア 後期高齢者医療給付費負担金 10,120,342 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 360,610 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 577,950 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,258,262 オ 特定健康診査費補助金 8,000	(13,157,745) 10,055,094 336,927 525,714 2,215,415 8,000
国保・自立 支援課 計		13,332,559	13,164,745	167,814	101.3		

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 療 政 策 課	医 務 費	1,061,029	993,324 (1,018,204)	67,705 (42,825)	106.8 (104.2)	① 医師確保対策費 (132,076) 自治医科大学の運営負担金等に要する経費 ② 県立診療所運営費 (14,377) ③ 医療衛生費 (583,543) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 医療提供体制確保総合対策事業費 328,500 ア 徳島大学寄附講座設置事業 325,500 イ 小児科・産科医師に係る働き方改革モデル事業 3,000 イ とくしま医師養成対策総合推進事業費 149,777 ウ 在宅医療提供体制整備事業費 48,799 ウ 小児在宅医療提供体制構築支援事業 3,465 ④ 救急医療対策費 (269,433) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 112,076 イ 救急医療体制確保対策事業費 157,357 ⑤ へき地医療対策費 (61,600) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 61,600 ア 地域医療支援センター運営事業 47,600 イ へき地診療所施設等整備事業 10,000	(132,075) (18,134) (545,311) 325,500 325,500 142,105 12,000 (261,084) 111,576 149,508 (61,600) 61,600 47,600 10,000
	保 健 師 等 指 導 管 理 費	462,408	521,411 (533,315)	△ 59,003 (△70,907)	88.7 (86.7)	① 保健師，助産師，看護師等養成費 (326,049) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 総合看護学校管理運営費 326,049 ア 「5G遠隔診療・遠隔診断」看護教育活用事業 4,000 ② 看護関係対策費 (136,359) 看護職員の養成，確保，就労促進及び離職防止を 図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 48,993 イ 病院内保育所運営費補助事業費 69,534	(403,543) 403,543 (129,772) 46,488 66,657
医 療 政 策 課 計		1,523,437	1,514,735 (1,551,519)	8,702 (△28,082)	100.6 (98.2)		

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
健康づくり課	公衆衛生 総務費	1,769,637	1,739,449 (1,757,794)	30,188 (11,843)	101.7 (100.7)	① 母子保健対策費 (454,625) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための 検査、医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 153,146 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 222,867 (ア) こうのとり応援事業 219,296 ウ 周産期医療体制確立事業費 65,308 (ア) 周産期医療体制確立事業 6,702 (イ) 地域周産期母子医療センター運営事業 58,606 ② 子どもはぐくみ医療助成費 (1,315,012) 子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育て ができる環境を提供するため、中学校修了までの入院 医療費及び通院医療費の助成に要する経費	(442,782)
	予 防 費	3,000	0	3,000	皆増	① 健康増進普及費 (3,000) ア 徳島県がん対策推進事業費 3,000 (ア) A Y A 世代妊孕性サポート事業 3,000	
健康づくり課 計		1,772,637	1,739,449 (1,757,794)	33,188 (14,843)	101.9 (100.8)		

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長寿いきがい課	計画調査費	1,600	1,600	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (1,600) ア 「ゆかりの徳島」回帰推進事業費 800 イ ユニバーサルカフェ整備推進事業費 800	(1,600) 800 800
	社会福祉 総務費	94,244	67,058	27,186	140.5	① 社会福祉振興対策費 (94,186) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上に 要する経費 ア 福祉・介護人材確保対策事業費 94,186 (ア)⑦介護施設等による外国人留学生奨学金補助事業 10,000 ② 国庫返納金 (58)	(67,000) 67,000 10,000 (58)
	老人福祉費	14,807,308	14,483,457 (14,506,107)	323,851 (301,201)	102.2 (102.1)	① 老人福祉運営対策費 (20,578) ア 医療療養病床転換助成事業費 16,200 ② 長寿社会対策費 (200,264) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業費 39,800 イ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 134,380 ウ 介護実習・普及センター運営事業費 10,136 ③ 高齢者保健福祉推進費 (2,906) 民間活動を生かした在宅福祉の向上、生きがいと 健康づくりの促進を図るための経費 ④ 要援護老人対策費 (1,084,713) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るため の経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,055,272 イ 長寿社会づくり支援費補助金 1,530 ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,553 エ 認知症対策事業費 21,402 (ア) 認知症総合支援事業 16,520 オ いきいきシニア活動促進事業費 4,899	(3,162) 16,200 (205,380) 39,800 127,086 10,136 (2,995) (1,082,458) 1,050,339 1,530 1,553 24,180 16,220 4,799

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長寿いきがい課	老人福祉費					⑤ 社会参加促進対策費 (50,525) ア 老人クラブ補助金 38,180 イ 県老人クラブ連合会補助金 10,130 ⑥ 介護保険対策費 (13,448,322) ア 介護給付費等負担金 12,335,968 イ 介護保険財政安定化基金事業費 331,283 ウ 認定調査員等研修費 14,837 エ 低所得者利用者負担対策費 15,000 オ 地域支援事業交付金 641,000 カ 介護予防・地域支援事業費 2,455 キ 地域包括ケア推進事業費 24,105 (ア) フレイル予防推進事業 5,000 ク 地域介護総合確保推進事業費 55,000	(50,658)
	老人福祉施設費	599,734	877,180 (930,180)	△ 277,446 (△330,446)	68.4 (64.5)	① 老人福祉施設整備事業費 (599,734) ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 35,000 イ 地域介護総合確保施設整備事業費 372,200	(930,180)
長寿いきがい課計		15,502,886	15,429,295 (15,504,945)	73,591 (△2,059)	100.5 (100.0)		
保健福祉部 合 計		32,193,722	31,907,629 (32,038,408)	286,093 (155,314)	100.9 (100.5)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

県民環境部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
男女参画・ 人 権 課	計画調査費	9,000	0	9,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (9,000) ア 女性・若者が主役へ！地域参画人財育成事業 9,000	
	青少年女性 対 策 費	153,128	56,167 (70,467)	96,961 (82,661)	272.6 (217.3)	① 男女共同参画推進費 (4,109) 男女共同参画社会の早期実現に向け、県民意識の高揚を図るための啓発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業 3,654 (ア) 若年層からの「ストップ!DV」推進事業 1,810 イ 男女共同参画行政推進事業 455 ② 男女共同参画交流センター運営費 (149,019) 男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「ときわプラザ(男女共同参画交流センター)」を運営するとともに、「女性活躍ワンストップサービスセンター(仮称)」を整備するための経費 ア 運営事業 144,087 (ア) 女性活躍ワンストップサービスセンター(仮称)整備事業 107,550 イ 推進事業 4,932	(4,505) 4,050 1,810 455 (65,962) 46,446 19,516
	婦人保護費	26,226	61,022	△ 34,796	43.0	① 婦人相談所運営費 (18,103) ア 婦人相談所運営費 14,934 (ア) 性暴力被害者支援センター運営費 7,450 イ DV被害者自立支援事業 3,169 ② 婦人保護施設運営費 (8,123)	(45,711) 42,544 10,076 3,167 (15,311)
男女参画・ 人 権 計		188,354	117,189 (131,489)	71,165 (56,865)	160.7 (143.2)		

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	計画調査費	7,000	0 (7,200)	7,000 (△200)	皆増 (97.2)	① 地方創生の深化のための支援費 (7,000) ア ^新 若者未来プラン実装事業 2,000 イ 子育て支援サービス基盤強化事業 4,000 ウ ^新 企業が応援!「チーム育児」推進プロジェクト 1,000	(7,200) 4,000
	青少年女性 対 策 費	102,958	101,600	1,358	101.3	① 青少年健全育成対策費 (7,488) 「とくしま青少年プラン2017」に基づき、 全ての青少年の自立・活躍を目指した青少年対策 を推進するための経費 ア 青少年育成連携推進費 2,050 (ア) 「困難を抱える青少年をサポート!」ネットワーク 推進事業 2,050 イ 青少年育成県民運動費 3,218 ウ 青少年活動支援事業 2,097 ② 青少年非行防止対策費 (1,977) 青少年健全育成条例を適正に施行し、非行防止 に向けた環境づくりを推進するための経費 ア 青少年健全育成条例施行費 1,165 イ 非行防止運動推進費 812 ③ 青少年センター管理運営費 (93,493) とくぎんトモニプラザ(青少年センター)の 管理・運営に要する経費	(11,177) 2,050 2,050 3,218 5,786 (3,020) 2,208 812 (87,403)
	児 童 福 祉 総 務 費	3,448,440	3,563,983 (3,600,946)	△ 115,543 (△152,506)	96.8 (95.8)	① 児童福祉法等施行事務費 (1,515,265) ア 児童手当市町村補助金 1,510,195 ② 児童虐待防止等対策費 (41,670) ア 児童家庭支援センター運営事業 13,884 イ “STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業 3,628 ウ 退所児童自立支援資金貸付事業 1,034 エ 虐待関係職員専門性強化事業 7,135 オ 社会的養護自立支援事業 11,379	(1,623,588) 1,600,195 (76,114) 11,853 26,608 1,034 8,200 11,773

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	児 童 福 祉 総 務 費					③ 児童福祉振興費 (2,747)	(2,747)
						保育士の資格登録に要する経費	
						④ 児童健全育成対策費 (725,734)	(698,389)
						地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費	
						ア 放課後児童対策事業費 500,000	514,000
						イ 次世代育成支援対策推進事業 122,166	123,593
						(ア) 地域少子化対策強化事業 25,000	25,000
						(イ) とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業 30,500	30,500
						(ウ) 子育てパパ・ママサポート事業 5,358	5,708
						(エ) 子育て応援推進費 10,730	10,545
						(オ) とくしま在宅育児応援クーポン事業 50,000	50,000
						ウ 子育て総合支援センター事業 1,968	8,728
						エ 地域の子育て力アップ事業 1,061	1,061
						オ 放課後子ども総合プラン推進事業 60,379	50,847
						カ 放課後児童クラブ利用料軽減事業 40,000	
						⑤ 保育事業振興費 (51,342)	(40,858)
						ア 保育人材確保等推進事業 40,842	40,858
						(ア) 保育人材確保等推進事業 29,296	29,228
						(イ) 保育士修学資金等貸付事業 11,546	11,630
						イ [㊦] 就業促進！保育人材確保強化事業 10,500	
						⑥ 特別保育対策費 (691,556)	(868,704)
						地域の実情に即した多様な保育サービスの 充実に要する経費	
						ア [㊦] とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金事業 32,000	
				イ 阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 80,000	270,000		
				ウ [㊦] 多様な子育て支援推進交付金事業 492,690			
				エ [㊦] とくしま保育対策総合支援補助金事業 86,866			
				⑦ 児童相談所費 (94,583)	(57,730)		
				ア [㊦] 被虐待児等すこやか育成事業 56,696			

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	児童福祉 総務費					⑧ 一時保護所費 (24,960) ⑨ 子育て支援臨時特別対策費 (300,583) ア ⑩ 次世代はぐくみ未来創造基金積立金 300,488	(32,155) (200,661)
	児童措置費	5,224,119	5,393,126	△ 169,007	96.9	① 児童保護措置費 (5,195,790) ア 児童福祉施設措置児童保護費負担金 5,195,790 ② 徳島学院費 (28,329)	(5,338,173) 5,338,173 (54,953)
	母子福祉費	922,165	1,145,900 (1,154,400)	△ 223,735 (△232,235)	80.5 (79.9)	① 母子福祉等対策費 (98,029) 母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するための経費 ア ひとり親家庭等医療費助成事業 29,000 イ ひとり親家庭自立支援給付事業 19,113 ウ ひとり親家庭等かがやく未来応援事業 28,200 エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 1,967 オ 未収金対策強化事業 2,094 カ 子どもの居場所づくり推進事業 11,400 ② 児童扶養手当法施行費 (824,136) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費	(128,883) 36,159 19,051 22,895 1,967 2,367 8,500 (1,025,517)
	児童福祉 施設費	207,029	625,681	△ 418,652	33.1	① 児童福祉施設整備事業費 (207,029) ア 認定こども園整備事業費補助金 207,029	(625,681) 620,801
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課 計		9,911,711	10,830,290 (10,882,953)	△ 918,579 (△971,242)	91.5 (91.1)		
県 民 文 化 課	文化及び 文化財費	30,000	30,000	0	100.0	① 文化振興費 (30,000) 文化の振興に関する経費 ア あわ文化創造支援費補助金 30,000	(30,000) 30,000
県 民 文 化 課 計		30,000	30,000	0	100.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
スポーツ振興課	計画調査費	5,000	3,250 (7,000)	1,750 (△2,000)	153.8 (71.4)	① 地方創生の深化のための支援費 ア 「自転車ひろがる人・まち」づくり プロジェクト 5,000	(7,000) 3,250
	体育振興費	23,847	35,552	△ 11,705	67.1	① 県民総体育推進費 ア 「自転車ひろがる人・まち」づくり プロジェクト 8,000 イ スポーツ・イン・ライフ創造事業 15,847	(35,552) 10,000 15,552
スポーツ振興課 計		28,847	38,802 (42,552)	△ 9,955 (△13,705)	74.3 (67.8)		
県民環境部 合 計		10,158,912	11,016,281 (11,086,994)	△857,369 (△928,082)	92.2 (91.6)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額	
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
次世代育成 ・青少年課	母子父子寡婦 福祉資金 貸付金 特別会計	303,850	276,454	27,396	109.9	① 母子福祉資金貸付金 (273,775)	(246,379)	
						母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費		
						ア 貸付金 150,000	150,000	
						イ 県債償還金 81,763	63,635	
						② 父子福祉資金貸付金 (15,005)	(15,005)	
						父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費		
ア 貸付金 15,000	15,000							
次世代育成 ・青少年課 計		303,850	276,454	27,396	109.9			
県民環境部 合 計		303,850	276,454	27,396	109.9			

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

商工労働観光部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 業 支 援 課	計画調査費	2,500	2,500	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (2,500) ア 女性の創業ステップアップ支援事業 2,500 創業準備支援に加え、創業後の経営課題の解決を図るための講座の開催等に要する経費	(2,500) 2,500
企 業 支 援 課 計		2,500	2,500	0	100.0		
労 働 雇 用 戦 略 課	計画調査費	26,300	26,300 (28,300)	0 (△2,000)	100.0 (92.9)	① 地方創生の深化のための支援費 (26,300) ア 柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業 22,000 企業のテレワーク導入に係る相談体制整備、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成及びスキルアップに要する経費 イ 企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業 3,300 企業主導型保育施設の設置促進に要する経費 ウ 女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,000 再就職希望の女性に対する講習や、就職面接会等の開催に要する経費	(28,300) 23,000 3,300 3,300 1,000
	労政総務費	652,000	653,000	△ 1,000	99.8	① 次世代育成支援対策費 (2,000) ア ファミリー・サポート・センター機能強化事業 2,000 会員向け病児・病後児預かり講習会等の経費 ② 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (650,000)	(3,000) 2,000 (650,000) (650,000)
	雇用促進費	7,000	7,000	0	100.0	① 中高年齢失業者等雇用促進費 (7,000) シルバー人材センターに対する補助等に要する経費	(7,000) (7,000)
労 働 雇 用 戦 略 課 計		685,300	686,300 (688,300)	△ 1,000 (△3,000)	99.9 (99.6)		

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
産業人材育成 センター	計画調査費	15,172	15,000	172	101.1	① 地方創生の深化のための支援費 (15,172) ア 徳島版マイスター制度ステップアップ事業 14,472 ドイツとの相互交流による双方の企業での 実践的な訓練の実施や、各種技能競技大会への 参加に向けた支援及び優れた技能者の認定等に 要する経費 イ ウーマンビジネススクール推進強化事業 700 県内大学との連携による管理職等を目指す 女性に対する講座の実施に要する経費	(15,000) 15,000
	転職職業 訓練費	0	1,500	△ 1,500	皆減		(1,500)
産業人材育成 センター 計		15,172	16,500	△ 1,328	92.0		
商工労働観光部 合 計		702,972	705,300 (707,300)	△ 2,328 (△4,328)	99.7 (99.4)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
労働雇用戦略課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	1,305,951	1,305,951	0	100.0	① 働き輝く！とくしまづくり応援事業 (766)	(766)
						ワーク・ライフ・バランスの推進等に要する経費	
						② 「働くパパママ」就業促進事業 (5,185)	(5,185)
						一般事業主行動計画の策定支援や、はぐくみ支援 企業の認証・表彰等、働きやすい職場環境の整備促進 に要する経費	
③ 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 (650,000)	(650,000)						
子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資 に要する経費							
④ 一般会計繰出金 (650,000)	(650,000)						
労働雇用戦略課 計		1,305,951	1,305,951	0	100.0		
商工労働観光部 合 計		1,305,951	1,305,951	0	100.0		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

県土整備部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
建設管理課	計画調査費	10,000	2,344 (7,000)	7,656 (3,000)	426.6 (142.9)	① 地方創生の深化のための支援費 (10,000) ア 新3K・建設産業「働き方改革」推進事業 10,000 建設産業のICT活用等による生産性の向上及び 人材教育、魅力・やりがい発信に要する経費	(7,000)
建設管理課 計		10,000	2,344 (7,000)	7,656 (3,000)	426.6 (142.9)		
県土整備部 合 計		10,000	2,344 (7,000)	7,656 (3,000)	426.6 (142.9)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

教育委員会

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
教育創生課	計画調査費	0	866 (1,676)	△ 866 (△1,676)	皆減 (皆減)		(1,676)
	教育指導費	0	24 (674)	△ 24 (△674)	皆減 (皆減)		(674)
教育創生課 計		0	890 (2,350)	△ 890 (△2,350)	皆減 (皆減)		
学校教育課	計画調査費	4,500	5,000	△ 500	90.0	① 地方創生の深化のための支援費 ア 人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業	(4,500) 5,000
	教育指導費	4,370	4,500	△ 130	97.1	① 学校教育振興費 ア 幼児教育推進体制構築事業	(4,370) 4,500
学校教育課 計		8,870	9,500	△ 630	93.4		
人権教育課	教育指導費	142,387	123,803 (131,803)	18,584 (10,584)	115.0 (108.0)	① 給与費	(116,649)
						② 生徒指導費	(25,738)
						ア 生徒指導費	1,189
						イ [㊦] 阿波っ子“愛♡藍”ネットワーク事業	10,323
						ウ 阿波っ子すこやか「いのちと心はぐくみ」プロジェクト	1,775
						エ いのちを守る子どもサポート事業	4,225
						オ 21世紀を担う高校生健全育成推進事業	226
						カ SNS活用「生徒の心の相談」実証事業	8,000
人権教育課 計		142,387	123,803 (131,803)	18,584 (10,584)	115.0 (108.0)		(131,803)

(単位：千円)

区 分	目 名	2 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月補正後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生涯学習課	社会教育 総務費	56,102	61,701 (63,701)	△ 5,599 (△7,599)	90.9 (88.1)	① 家庭教育支援費 (3,008) ア ^新 とくしま家庭教育支援推進事業 3,008 ② 青少年教育費 (53,094) ア ^新 地域と学校の連携・協働強化事業 53,094 ③ 成人教育費 (459)	(2,549) (60,693)
生涯学習課 計		56,102	61,701 (63,701)	△ 5,599 (△7,599)	90.9 (88.1)		
教育委員会 合計		207,359	195,894 (207,354)	11,465 (5)	105.9 (100.0)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例（国保・自立支援課）

(ア) 改正の理由

前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の規定に基づき厚生労働大臣が定める財政安定化基金拠出率が改められたことに鑑み、これを標準として条例で定める割合を改める必要がある。

(イ) 改正の概要

財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合を「0.040パーセント」から「0.038パーセント」に改めることとした。

(ウ) 施行期日

令和2年4月1日

イ 徳島県立総合看護学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（医療政策課）

(ア) 改正の理由

大学等における修学の支援に関する法律が制定され、授業料等の減免の制度が設けられたことに伴い、徳島県立総合看護学校の授業料等の納付について所要の改正を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

徳島県立総合看護学校の授業料及び入学料について、大学等における修学の支援に関する法律に基づく減免の措置が行われた場合の納付金額等に関する規定を設けることとした。

(ウ) 施行期日

令和2年4月1日

ウ 徳島県次世代はぐくみ未来創造基金条例（次世代育成・青少年課）

(7) 制定の理由

徳島県の未来を創造する次世代の人材を育み、人口減少を克服するために、県民の結婚、妊娠・出産及び子育てに対する支援その他の次世代育成並びに地方創生に資する事業に要する経費に充てるため、徳島県次世代はぐくみ未来創造基金を設置する必要がある。

(4) 条例の概要

- ㉞ 徳島県の未来を創造する次世代の人材を育み、人口減少を克服するために、県民の結婚、妊娠・出産及び子育てに対する支援その他の次世代育成並びに地方創生に資する事業に要する経費に充てるため、徳島県次世代はぐくみ未来創造基金（以下「基金」という。）を設置することとする。
- ㉟ 基金として積み立てる額は、予算で定める額とすることとする。
- ㊱ 基金は、㉞の事業の財源に充てる場合に限り、処分することができることとする。
- ㊲ 基金の管理、運用益金の処理等について、所要の規定を設けることとする。

(7) 施行期日

令和2年4月1日

